

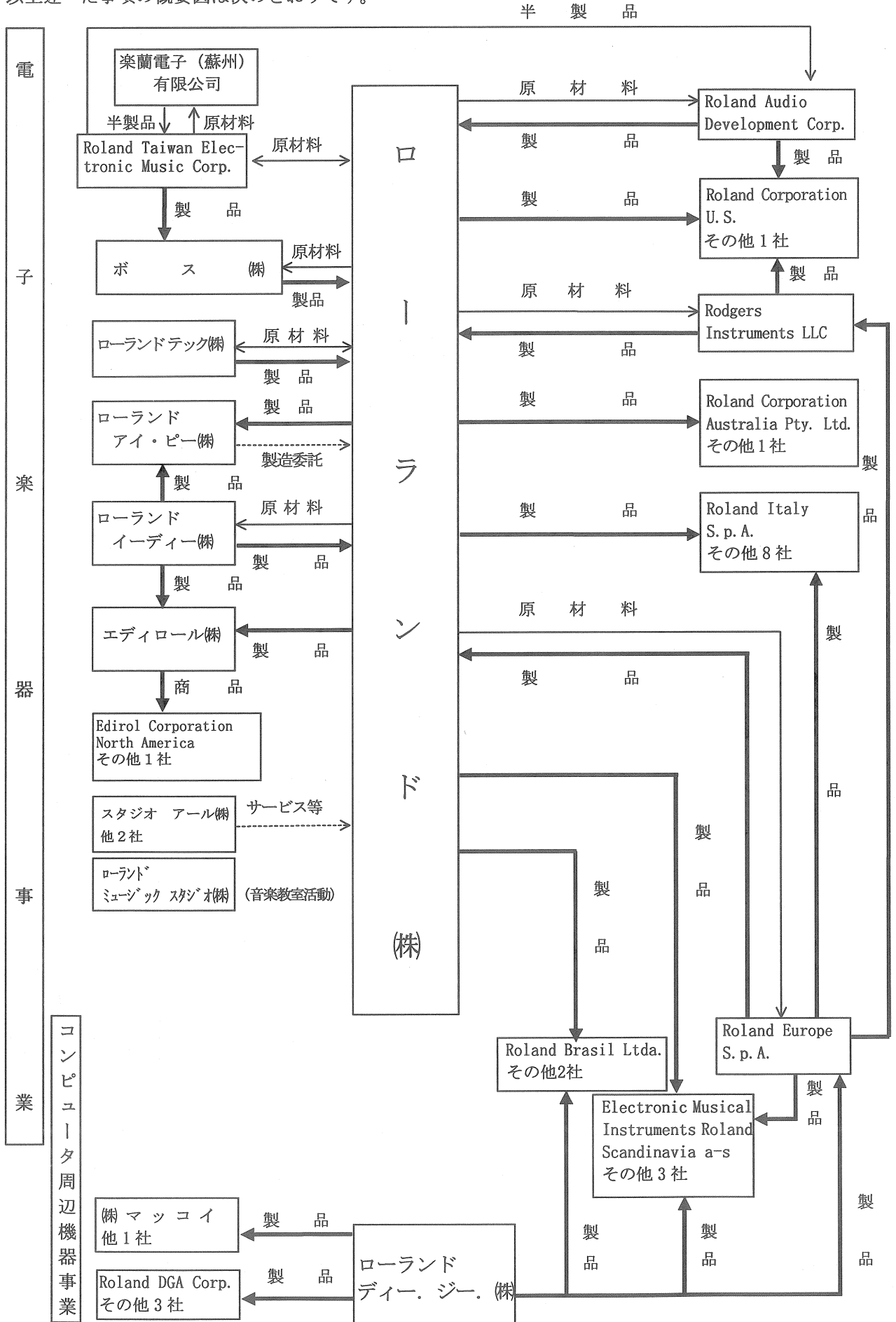
## 1. 企業集団の状況

当企業集団はローランド株式会社(当社)および連結子会社21社、持分法適用関連会社4社、その他関係会社18社より構成されており、電子楽器およびコンピュータ周辺機器の製造、販売を主な事業としています。事業内容と当社および主な連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

事業区分	主な製品商品区分	主要な関係会社	
電子楽器事業 (当社)	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子楽器</li> <li>シンセサイザー、ドラム及びピアノカッション、ギター・エフェクター、リズムマシン、楽器用アンプ、ギター・シンセサイザー</li> </ul>	国内	<u>連結子会社(5社)</u> ホース(株)、ローランド・イー・イー(株)、ローランド・テック(株)、 ローランド・アイ・ピー(株)、ローランド・ミュージック・スタジオ(株) <u>その他関係会社(3社)</u> スタジオ・オール(株)、(株)デュオ、ローランド・ビジネス・プラン(株)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭用電子楽器</li> <li>電子ピアノ、電子オルガン、ミュージックデータ</li> <li>音響機器</li> <li>デジタルレコーダー、業務用アンプ及びスピーカー、音源ボード(OEM)</li> </ul>	海外	<u>連結子会社(10社)</u> Roland Corporation U.S.、Roland Canada Music Ltd.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Audio Development Corporation、 Roland Europe S.p.A.、Roland(U.K.)Ltd.、Roland France SA、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH、 Roland Benelux n.v.、Roland Italy S.p.A. <u>持分法適用関連会社(4社)</u> Roland Electronics de Espana S.A.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s、 Roland Brasil Ltda.、 Roland Taiwan Electronic Music Corporation <u>その他関係会社(11社)</u> Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 Roland Taiwan Enterprise Co.,Ltd. 他9社
	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンピュータ・ミュージック関連機器</li> <li>デスクトップ・ミュージック関連商品、ビデオ編集機器、パーツ(製造部品等)</li> </ul>	国内	<u>連結子会社(1社)</u> アイロ(株)
		海外	<u>連結子会社(1社)</u> Edirol Corporation North America <u>その他関係会社(1社)</u> Edirol Europe Ltd.
コンピュータ周辺機器事業 (ローランド・ディー・ジー(株))	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンピュータ周辺機器</li> <li>プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンタ</li> </ul>	国内	<u>連結子会社(1社)</u> ローランド・ディー・ジー(株) <u>その他関係会社(2社)</u> (株)マッコイ、モデリング・オール(株)
		海外	<u>連結子会社(3社)</u> Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux n.v.、 Roland DG(U.K.)Ltd. <u>その他関係会社(1社)</u> Roland DG Australia Pty.Ltd.
			(計 8社)
			(計 25社)
			(計 1社)
			(計 2社)
			(計 3社)
			(計 4社)

その他関係会社の欄に記載の会社は、持分法非適用の非連結子会社および関連会社

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



## 関係会社の状況

2002年3月31日現在

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
(連結子会社) ボ ス (株)	静岡県浜松市	百万円 40	電子楽器	% 100	名 3	名 1	無	当 社 商 品 の 製 造	無
ロ ー ラ ン ド イ ー デ ィ ー (株)	長野県松本市	百万円 45	電子楽器	% 100	名 2	名 2	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド テ ッ ク (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 2	名 1	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド デ ィ ー ・ ジ ー ・ (株)	静岡県浜松市	百万円 1,933	コンピュータ 周辺機器	% 50.7	名 3	無	無	-	有
ロ ー ラ ン ド ア イ ・ ピ ー (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 3	名 3	無	当 社 へ の 製 造 委 託	有
エ デ ィ ロ ー ル (株)	静岡県浜松市	百万円 350	電子楽器	% 100	名 5	名 2	長期貸付金 百万円 806 債務保証 百万円 118	当 社 商 品 の 販 売	有
ローランド ミュージック スタジオ(株)	東京都 千代田区	百万円 480	電子楽器	% 100	名 3	無	短期貸付金 百万円 100	-	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 11,440	電子楽器	% 56.6	名 1	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 23,000	電子楽器	% 100 (100)	名 1	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 645	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland(U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 5,000	電子楽器	% 100	無	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	名 1	債務保証 百万円 8	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	% 71.8 (71.8)	無	無	無	ローランド ディー・ジー・(株) よりの仕入	無
Roland Audio Development Corporation	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 300	電子楽器	% 100 (100)	名 2	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Roland Canada Music Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$千 7	電子楽器	% 80.8	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland France SA	Lagny Cedex France	EUR 千 2,280	電子楽器	% 100	名 1	無	長期貸付金 百万円 278 債務保証 百万円 16	当 社 商 品 の 販 売	無

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
Roland Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	% 70.0 (20.0)	無	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	% 70.0 (70.0)	無	無	無	ローランド ディー・ジー・㈱ よりの仕入	無
Edirol Corporation North America	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 5,400	電子楽器	% 85.9 (12.8)	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	% 90.0	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Swansea U.K.	Stg. £ 千 3,300	コンピュータ 周辺機器	% 100 (100)	無	無	無	ローランド ディー・ジー・㈱ よりの仕入	無
(持分法適用関連会社)									
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	% 49.0	無	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Electronics de Espana, S.A.	Barcelona Spain	EUR 千 610	電子楽器	% 50.0	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Brasil Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 370	電子楽器	% 50.0	無	無	債務保証 百万円 24	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北 台湾	NT\$ 千 60,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

- 当連結会計年度において、ローランド ミュージック スタジオ㈱(旧社名：ピクター・テクニクス・ミュージック㈱)に資本参加し、連結子会社としました。また、ローランド ディー・ジー・㈱がRoland DG (U.K.) Ltd.を全額出資により設立したため、連結子会社としました。その他、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったRoland Italy S.p.A.は、当連結会計年度中に子会社になったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。
- 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合を内数で記載しています。
- ボス㈱、ローランド ディー・ジー・㈱、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
- ローランド ディー・ジー・㈱は、有価証券報告書を提出しています。
- エディロール㈱は、2001年4月1日付で、エディロール インターナショナル㈱から社名を変更しました。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりです。

(単位：百万円)

会 社 名	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	純 資 産 額	総 資 産 額
Roland Corporation U.S.	20,324	703	400	8,449	11,864

## 2. 経営方針

ローランドグループの経営方針の概要は次のとおりです。

### (1) 経営の基本方針

「開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、3つの経営理念を掲げています。

#### ・創造の喜びを世界にひろめよう

オリジナル技術の開発を最も重視し、製品を通じて世界中の顧客に創造の喜びを提供する「技術提案型企業」として、常に新しい分野の開拓に努めています。

#### ・BIGGEST より BEST になろう

グループ各社が量より質を重視し、各分野で NO.1 商品を創出し、Best な企業体を目指し続けます。

#### ・共感を呼ぶ企業にしよう

顧客、株主、取引先、社員がよきパートナーとなり多くの人々にとって有意義で社会的に貢献できる企業体を目指しています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

従来から株主への還元を充実させる一方、将来の事業展開のための内部留保にも留意しつつ良好な財政状態の維持を基本方針としています。株主配当は、配当性向 30% を考慮に入れるとともに、より積極的な利益還元策も視野に入れつつ、株主各位のご期待に添うよう努めます。また、内部留保資金は、電子技術の目覚ましい進歩並びに新しい市場ニーズに応えるための技術開発、フレキシブルな生産体制の拡充及び市場競争力の増強、さらに内外における販売体制の強化に充て、これにより収益の向上と経営基盤の強化を図ります。

当期純利益は厳しい水準にあり、配当性向も 100% を超えますが、長期に保有される株主に報いるとともに、本年 4 月に迎えた創立 30 周年を鑑み、期末配当金は 1 株当たり 10 円とし、実施済の中間配当金 1 株当たり 10 円と合わせて年間 20 円配当（前期に比べ 5 円の減配）とします。また、2003 年 3 月期は厳しい利益水準が続くと予想されるため、遺憾ながら年間 17 円配当（中間 8 円 50 銭）を予定しています。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、すでに 1998 年 8 月に投資単位を 1,000 株から 100 株に引下げています。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

グループ各社では従来から“各商品分野毎に 1 商品を創り育てる”“商品の市場価値を 30% 高める”を目標とした「301 プロジェクト」運動を日々の活動のベースとして推進しています。電子オルガン、ビデオ編集機器、業務用音響機器の 3 分野は今後の売上げ期待できる分野として特に注力いたします。

また、2002 年 4 月より導入した執行役員制度の下、意思決定の迅速化を図り、競合他社に先駆けて新製品を開発、販売することに努めます。

販売の面では、営業部門と音楽教室部門との連携をこれまで以上に重視いたします。ハードウェアとソフトウェアの販売にとどまらず、音楽教室「ローランド ミュージック スタジオ」において電子楽器の特徴を生かした教育サービスを提供することを通じ、中長期的に販売力の強化を図ります。

海外におきましては、通貨統合後、加速する欧州の一体化に対応して販売網を整備し、効率化と体制の強化を行います。

コンピュータ周辺機器事業では、引続き業務用大型カラープリンターと三次元入出力装置の二分野に開発の重点を置き、より高機能を求める顧客のニーズに対応します。また、製品設計の 3 次元 CAD データを部品発注から製造・組立工程に活用する「デジタルファクトリーシステム」により効率化を推進します。

ローランドグループは事業と製品群に応じて複数のブランドを展開しています。

電子楽器のバイオニア	Roland
コンピュータ周辺機器事業	Roland DG
ギター関連機器	BOSS
コンピュータ・ミュージックとビデオ編集分野の新ブランド	EDIROL (エディロール)
大型クラシックオルガン	Rodgers

さらに分社化によりそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。グループ戦略の下、各ブランドの開発・製造・販売活動を行うグループ各社がそれぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、グループ全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

### (5) 会社の対処すべき課題

国内、海外ともに経営環境は依然厳しく、企業間競争もますます激化すると予想されます。

事業の拡大を目指す一方で効率化を進め、特に電子楽器事業において国内と欧州での販売の回復を図り、工場稼働率の引上げと業務の見直しにより利益率を改善します。中国を含めた内外の製造会社における経営資源の効率的配分に注力するとともに、音楽教室等の重点分野、新規分野へは積極的な投資を行い、ROE の改善に努めます。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1. 当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	株主資本当期 純利益率(%)
2002年3月期	62,032	1,908	2,183	300	11円73銭	0.6%
2001年3月期	58,756	1,984	2,304	808	31円61銭	1.6%
増減率	5.6%	3.8%	5.2%	62.9%	-	-

当期の経済環境は、国内景気の低迷に加えて海外景気の減速により内外ともに厳しさが強まりました。電子楽器事業は、海外最大の市場である北米で米国同時多発テロの影響を受けて需要が一時大きく後退し、ヨーロッパでは一部で改善の兆しが見られるものの概ね横這いの状況でした。国内では個人消費に依然改善の兆しが見られず、厳しい状況を余儀なくされました。一方、コンピュータ周辺事業は同様に内外景気の影響下にありながらも、情報通信技術の進展により取扱い可能な情報量と処理速度の向上に伴い、ITを業務に有効活用し企業の競争力を高めるニーズが需要を下支えしました。

上記の結果、営業利益および経常利益は前期と比較して減少しました。さらに、株式市況の悪化から保有株式の評価損388百万円を計上したため、当期純利益は300百万円となりました。

営業の概況(事業の種類別セグメント)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2002年3月期	48,905	492	13,127	1,415
2001年3月期	47,005	853	11,750	1,130
増減率	4.0%	42.3%	11.7%	25.2%

##### [電子楽器事業]

日本においては、カラオケ・遊技機向けの音源ボードおよび携帯電話向け着信メロディーサービス等音楽データ配信サービスが昨年に続けて売上を伸ばしました。2001年9月に日本ビクター株式会社の音楽教室事業「ビクター・テクニクス・ミュージック」を継承して発足した「ローランド ミュージック スタジオ」は、音楽教室収入の増加をもたらすとともに、ラインアップを一新した電子オルガンの新機種の売上増に貢献しました。また、シンセサイザーは厳しい状況で推移したものの、コンパクトタイプの電子ピアノの新製品が好評を得、全体の売上は増加しました。

北米においては、デジタル・レコーダーが低価格機種から高価格機種まで前期に引続き売上を伸ばし、ギター用マルチエフェクターの新製品も堅調であり、電子オルガンも急増しました。同時多発テロに伴い需要が一時減退したものの、売上は増加しました。

欧州においては、ドイツ、フランス等における個人消費の停滞の影響を受けたものの、英国での需要増やユーロ相場の回復による好影響により、売上増となりました。

2001年9月に国内で発売したビデオ編集機器「DV-7 シリーズ」は、その優れた操作性と豊富な機能がビデオ愛好者のみならず業務用ユーザーからも注目されています。

開発・製造面では、開発体制の見直しにより、基本性能を重視してユーザーのニーズに合致した価格を実現した新製品を発表しました。また、国内外での製造の分業体制をより強固にし原価率の改善を図るため、2001年7月、中国蘇州市に楽蘭電子(蘇州)有限公司を設立し、製造を開始しました。

販売面では、音楽教室「ローランド ミュージック スタジオ」において、お客様に楽器演奏の喜びを提供する新しいタイプの音楽教室を展開し、教育内容の充実にも努めています。

また、商品物流経路の見直しを行い、電子ピアノ等大型製品の工場からの直接出荷や流通センターでの輸出業務の改善等、自社インフラの活用により物流経費を削減しました。

## [ コンピュータ周辺機器事業 ]

引続き、「カラー」(業務用大型カラープリンター)と「3D」(三次元入出力装置)に注力して事業を展開し、積極的に新製品を投入しました。

「カラー」の分野では、マーケティング強化を行い、サイン市場に向けて最適な新製品の開発とソリューションを提案することにより既存市場の活性化を図りました。また、新たな製品用途開発を行うことで新規市場の開拓に努めました。一方「3D」の分野では、IT化が急速に進む製造業界にデザイン・開発から生産まで一貫した「ものづくりのデジタル化」を提唱。3D分野の先端企業との提携を通じ市場環境の育成とブランドイメージの確立に努めました。

営業力を強化するため、国内で2001年4月にモデリング アール株式会社を、また欧州では2002年1月にRoland DG (U.K.) Ltd.を設立するなど国内外の販売網の整備を行いました。

以上の結果、各地域で増収を果たし、特に欧州は急激なユーロ安の悪影響を脱したこともあり、北米に迫る売上規模に成長しました。

なお、コンピュータ周辺事業の中核であるローランド ディー・ジー株式会社は、2002年3月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替えされました。

## 2. 次期(2003年3月期)の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2003年3月期見通し	65,000	2,700	2,900	1,100	43円02銭
2002年3月期実績	62,032	1,908	2,183	300	11円73銭
増減率	4.8%	41.5%	32.8%	266.6%	-

国内では引き続き個人消費が低迷すると予想され、海外においても北米景気の回復とその世界経済に及ぼす影響が見極め難く、市場環境はこれまでと同様に厳しいと思われませんが、引き続き製品力の強化と業務改革によるコスト削減に努め、売上、利益ともに回復する見通しです。

## [ 電子楽器事業 ]

ユーザーのニーズにより適合した製品を今後も継続して発売いたします。国内では、家庭用電子楽器販売と音楽教室事業との連携を強化し、拡販を図ります。海外においては、欧州において販売会社の営業体制を整備、強化します。

## [ コンピュータ周辺機器事業 ]

引続き「カラー」と「3D」に経営資源を集中し、製品の販売にとどまらず顧客にトータルなソリューションを提供する企業として差別化を図ります。

なお、2003年3月期の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=120円、1ユーロ=110円と想定しています。

## (2) 財政状態

## 1. 当期末の資産の状況

項目	金額(百万円)	前期末比
総資産	70,055	3.0%増
株主資本	50,522	0.5%増
株主資本比率	72.1%	1.8ポイント減

当期末は、前期末に比べて受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が2,209百万円増加しましたが、土地の再評価等により固定資産が183百万円減少した結果、総資産の増加は2,025百万円となりました。負債は短期借入金等の増加等により1,433百万円増加しました。株主資本は262百万円増加し、そのうち主たる変動は土地の再評価差額金 1,265百万円と為替換算調整勘定の増加1,817百万円です。

## 2. 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	3,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	326
換算差額	458
増加	544
現金及び現金同等物期首残高	18,601
現金及び現金同等物期末残高	19,145

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,541百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得及び子会社株式の取得等により3,782百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により326百万円の収入となりました。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、19,145百万円となり、前期末より544百万円増加しました。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2002年3月期 (2002.3.31)		2001年3月期 (2001.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
現金及び預金	19,146		18,661		484
受取手形及び売掛金	8,948		7,562		1,386
有価証券	82		-		82
たな卸資産	13,251		13,827		575
繰延税金資産	1,236		960		275
その他の	2,212		1,654		557
貸倒引当金	462		461		1
流動資産合計	44,415	63.4	42,205	62.0	2,209
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	8,398		7,806		591
機械装置及び運搬具	784		733		50
工具器具備品	1,719		1,743		23
土地	5,410		7,259		1,848
建設仮勘定	106		563		457
有形固定資産合計	16,419	23.4	18,107	26.6	1,687
無形固定資産					
ソフトウェア	635		563		72
電話加入権等	216		207		8
連結調整勘定	418		143		275
無形固定資産合計	1,270	1.8	913	1.4	356
投資その他の資産					
投資有価証券	3,384		3,132		251
長期貸付金	390		329		60
繰延税金資産	240		315		74
再評価に係る繰延税金資産	884		-		884
その他の	3,063		3,040		23
貸倒引当金	12		14		2
投資その他の資産合計	7,950	11.4	6,802	10.0	1,147
固定資産合計	25,640	36.6	25,824	38.0	183
資産合計	70,055	100.0	68,029	100.0	2,025



(単位：百万円)

科 目	2002年3月期 (2002.3.31)		2001年3月期 (2001.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,806		3,477		670
短期借入金	4,326		3,520		806
一年以内償還予定社債	90		-		90
一年以内返済予定長期借入金	176		19		156
未払法人税等	756		398		358
繰延税金負債	33		37		4
賞与引当金	1,056		974		82
その他	2,862		2,037		824
流動負債合計	12,108	17.3	10,465	15.4	1,643
固定負債					
長期借入金	7		167		159
繰延税金負債	127		5		121
退職給付引当金	38		-		38
役員退職慰労引当金	321		612		291
その他	359		278		80
固定負債合計	854	1.2	1,064	1.5	209
負債合計	12,963	18.5	11,530	16.9	1,433
( 少 数 株 主 持 分 )					
少数株主持分	6,569	9.4	6,239	9.2	330
( 資 本 の 部 )					
資本金	9,274	13.3	9,274	13.6	-
資本準備金	10,800	15.4	10,800	15.9	-
再評価差額金	1,265	1.8	-	-	1,265
連結剰余金	31,403	44.8	31,736	46.6	332
その他有価証券評価差額金	15	0.0	27	0.0	43
為替換算調整勘定	294	0.4	1,523	2.2	1,817
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	50,522	72.1	50,260	73.9	262
負債、少数株主持分及び資本合計	70,055	100.0	68,029	100.0	2,025

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 2 年 3 月 期 (2001.4.1~2002.3.31)		2 0 0 1 年 3 月 期 (2000.4.1~2001.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	62,032	100.0	58,756	100.0	3,276
売 上 原 価	37,877	61.1	35,074	59.7	2,803
売 上 総 利 益	24,155	38.9	23,681	40.3	473
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,246	35.8	21,697	36.9	549
営 業 利 益	1,908	3.1	1,984	3.4	76
営 業 外 収 益	586	0.9	728	1.2	141
受 取 利 息	177		224		47
受 取 配 当 金	26		33		7
為 替 差 益	90		192		102
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	72		49		22
そ の 他	220		227		6
営 業 外 費 用	311	0.5	408	0.7	96
支 払 利 息	221		240		19
そ の 他	90		167		77
経 常 利 益	2,183	3.5	2,304	3.9	120
特 別 利 益	325	0.5	434	0.8	108
前 期 損 益 修 正 益	8		13		5
固 定 資 産 売 却 益	12		63		50
関 係 会 社 株 式 売 却 益	4		57		52
私 財 受 贈 益	300		300		-
特 別 損 失	596	0.9	93	0.2	503
固 定 資 産 除 売 却 損	102		47		55
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		24		24
投 資 有 価 証 券 評 価 損	388		-		388
関 係 会 社 株 式 評 価 損	11		-		11
そ の 他	94		21		73
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,912	3.1	2,645	4.5	733
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,427	2.3	1,487	2.5	60
法 人 税 等 調 整 額	106	0.2	51	0.1	157
少 数 株 主 利 益	291	0.5	298	0.5	6
当 期 純 利 益	300	0.5	808	1.4	508

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 2 年 3 月 期 (2001.4.1~2002.3.31)	2 0 0 1 年 3 月 期 (2000.4.1~2001.3.31)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	3 1 , 7 3 6	3 1 , 9 6 6
連 結 剰 余 金 減 少 高	6 3 2	1 , 0 3 8
配 当 金	5 7 5	6 3 9
役 員 賞 与	5 7	1 0 7
連結子会社増加による剰余金減少高	-	2 9 2
当 期 純 利 益	3 0 0	8 0 8
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	3 1 , 4 0 3	3 1 , 7 3 6

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 2 年 3 月 期 (2001.4.1~2002.3.31)	2 0 0 1 年 3 月 期 (2000.4.1~2001.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,912	2,645
減価償却費	2,111	2,096
連結調整勘定償却額	87	42
受取利息及び受取配当金	203	258
支払利息	221	240
為替差益	155	124
持分法による投資利益	72	49
固定資産除売却益	12	63
固定資産除売却損	102	47
売上債権の増加又は減少額	427	51
たな卸資産の増加又は減少額	2,155	1,040
仕入債務の増加又は減少額	1,244	132
役員賞与の支払額	75	119
その他	395	220
小 計	4,794	3,822
利息及び配当金の受取額	379	343
利息の支払額	216	242
法人税等の支払額	1,415	1,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,541	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	0
定期預金の払戻による収入	60	780
有形固定資産の取得による支出	1,904	1,994
有形固定資産の売却による収入	335	312
投資有価証券の取得による支出	1,634	381
投資有価証券の売却による収入	364	1,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	473	-
出資による支出	176	323
その他	353	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,782	416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	727	557
長期借入金の返済による支出	189	17
社債の償還による支出	-	795
連結子会社の公募増資による収入	-	659
連結子会社の第三者割当増資による収入	169	-
私財の受贈による収入	300	300
配当金の支払額	575	639
少数株主への配当金の支払額	96	133
その他	8	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	326	80
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	298
現金及び現金同等物の増加額	544	1,751
現金及び現金同等物の期首残高	18,601	16,564
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	285
現金及び現金同等物の期末残高	19,145	18,601

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	2002年3月期	2001年3月期
現金及び預金勘定	19,146	18,661
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	60
現金及び現金同等物	19,145	18,601

## [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 21社
- |                          |  |
|--------------------------|--|
| ・ボス (株)                  | ・Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. |
| ・ローランド イーディー(株)          | ・Roland DGA Corporation                      |
| ・ローランド テック(株)            | ・Roland Audio Development Corporation        |
| ・ローランド ディー・ジー (株)        | ・Roland Canada Music Ltd.                    |
| ・ローランド アイ・ピー(株)          | ・Roland France SA                            |
| ・エディロール(株)               | ・Roland DG Benelux n.v.                      |
| ・ローランド ミュージック スタジオ(株)    | ・Roland Benelux n.v.                         |
| ・Roland Europe S.p.A.    | ・Edirol Corporation North America            |
| ・Rodgers Instruments LLC | ・Roland Italy S.p.A.                         |
| ・Roland Corporation U.S. | ・Roland DG (U.K.) Ltd.                       |
| ・Roland (U.K.) Ltd.      |  |
- (2) 非連結子会社 11社
- |   |         |
|---|---------|
| ・Roland Corporation Australia Pty. Ltd. | ・その他 8社 |
| ・Roland DG Australia Pty. Ltd.          |         |
| ・Edirol Europe Ltd.                     |         |

当連結会計年度において、ローランド ミュージック スタジオ(株) (旧社名：ビクター・テクニクス・ミュージック(株))に資本参加し、連結子会社としました。また、Roland DG (U.K.) Ltd.を2002年1月1日付で設立し、連結の範囲に含めています。なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった Roland Italy S.p.A. は、当連結会計年度中に追加取得して子会社になったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

その他の子会社 Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計 11 社については、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち Roland Electronics de Espana S.A. 等合計 4 社に対する投資額については持分法を適用しています。なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった Roland Italy S.p.A. は、当連結会計年度中に子会社になったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

その他非連結子会社 11 社及び関連会社 7 社については、それぞれ当期純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社は Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Roland (Switzerland) AG 等です。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Audio Development Corporation、Roland (U.K.) Ltd.、Roland DGA Corporation、Roland Corporation U.S.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland Canada Music Ltd.、Roland France SA、Roland DG Benelux n.v.、Roland Benelux n.v.、Edirol Corporation North America、Roland Italy S.p.A. 及び Roland DG (U.K.) Ltd. を除き連結財務諸表提出会社と同一です。なお、上記全ての会社の決算日は 12 月 31 日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品、製品、原材料および仕掛品	
(I) 親会社及び国内連結子会社	主として総平均法による低価法
(II) 在外連結子会社	主として先入先出法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法
デリバティブ	時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 主として定率法。  
 ただし、親会社及び国内連結子会社が 1998 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。  
 なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	31～50 年
工具器具備品	2～6 年

無形固定資産(連結調整勘定を除く) ..... 主として定額法。  
 ただし、親会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

## 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社 7 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、親会社及び国内連結子会社 6 社は、当連結会計年度末においては、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

会計基準変更時差異(402 百万円)は、5 年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。

## 役員退職慰労引当金

親会社および国内連結子会社 6 社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っています。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

( 2 0 0 2 年 3 月 期 )	( 2 0 0 1 年 3 月 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,586百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,348百万円
2. 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 4,647百万円 対応する債務 2,602百万円	2. 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 5,494百万円 対応する債務 2,057百万円
3. 輸出手形割引高 650百万円	3. 輸出手形割引高 772百万円
4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次の通りです。 受取手形 42百万円	4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次の通りです。 受取手形 80百万円
5. 保証債務 1,508百万円	5. 保証債務 1,330百万円
6. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 1,730百万円	6. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 1,644百万円
7. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行っております。これに伴い、再評価に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、また、再評価差額から税効果相当額を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価前の帳簿価額 6,286百万円 再評価後の帳簿価額 4,136百万円	

(連結損益計算書関係)

( 2 0 0 2 年 3 月 期 )	( 2 0 0 1 年 3 月 期 )
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告販促費 3,911百万円 貸倒引当金繰入額 84百万円 給与及び賞与 9,343百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 賞与引当金繰入額 454百万円 連結調整勘定償却額 87百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告販促費 4,248百万円 貸倒引当金繰入額 41百万円 給与及び賞与 8,816百万円 役員退職慰労引当金繰入額 62百万円 賞与引当金繰入額 419百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,129百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,898百万円
3. 固定資産除売却損の内訳 建物 33百万円 工具器具備品 36百万円 土地 16百万円 その他 16百万円	3. 固定資産除売却損の内訳 工具器具備品等 47百万円

## (リース取引関係)

項 目	2002年3月期			2001年3月期																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																														
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>240</td> <td>12</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>220</td> <td>148</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>46</td> <td>24</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>507</td> <td>185</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	建 物 及 び 構 築 物	240	12	228	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	220	148	72	工 具 器 具 備 品	46	24	21	合 計	507	185	322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>342</td> <td>228</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>91</td> <td>68</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>433</td> <td>296</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	342	228	113	工 具 器 具 備 品	91	68	22	合 計	433	296	136
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																											
	百万円	百万円	百万円																																											
建 物 及 び 構 築 物	240	12	228																																											
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	220	148	72																																											
工 具 器 具 備 品	46	24	21																																											
合 計	507	185	322																																											
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																											
	百万円	百万円	百万円																																											
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	342	228	113																																											
工 具 器 具 備 品	91	68	22																																											
合 計	433	296	136																																											
未経過リース料期末残高相当額	1年内 69百万円 1年超 259百万円 合 計 328百万円	1年内 63百万円 1年超 81百万円 合 計 144百万円																																												
支 払 リ ー ス 料	83百万円	91百万円																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	75百万円	82百万円																																												
支 払 利 息 相 当 額	6百万円	7百万円																																												
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同 左																																												
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同 左																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内 353百万円 1年超 1,621百万円 合 計 1,974百万円	1年内 299百万円 1年超 1,601百万円 合 計 1,901百万円																																												



(有価証券関係)

## 1. 其他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	2002年3月期 (2002.3.31)			2001年3月期 (2001.3.31)			
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1)株 式	66	233	167	704	771	66
	(2)債 券						
	国債・	90	90	0	69	70	0
	地方債等	74	80	6	94	102	8
(3)その他	194	195	0	182	184	1	
小 計	425	599	174	1,051	1,128	76	
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	341	299	41	48	29	18
	(2)債 券						
	国債・	20	20	-	-	-	-
	地方債等	239	239	-	83	79	4
(3)その他	603	495	107	463	352	111	
小 計	1,204	1,055	148	595	461	134	
合 計	1,629	1,654	25	1,646	1,589	57	

(注)1. 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

2. 減損処理金額 2002年3月期 388百万円 2001年3月期 34百万円

## 2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

(単位:百万円)

	2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)	2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)
売却額	346	247
売却益の合計額	4	-
売却損の合計額	1	18

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2002年3月期 (2002.3.31)	2001年3月期 (2001.3.31)
その他有価証券		
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,409	1,487
(2)その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	349	19
その他	52	36
合 計	1,811	1,543

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	2002年3月期 (2002年3月31日現在)			2001年3月期 (2001年3月31日現在)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
(1)債 券						
国債・地方債等	20	90	-	-	70	-
社 債	62	239	18	-	162	18
(2)その他	-	51	88	-	40	17
小 計	82	381	106	-	273	35

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)	2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)
(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しています。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している他、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しています。	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている他、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っています。なお、当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引には、投機目的のものはありません。	(3)取引の利用目的 同 左
(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、当社グループの為替予約取引及び通貨スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引及び通貨スワップ取引の実行及び管理は、社内管理規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っています。	(5)取引に係るリスクの管理体制 同 左
(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 通貨スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。	(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左

## 2. 取引の時価に関する事項

(単位：百万円)

区分	種類	2002年3月期				2001年3月期			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	日本円	1,832	-	1,718	113	2,323	-	2,197	125
	ユーロ	149	-	145	3	69	-	71	1
	米ドル	108	-	111	2	77	-	76	1
通貨スワップ取引									
売建									
米ドル	-	-	-	-	54	-	8	8	
合計		2,090	-	1,975	115	2,524	-	2,337	132

(注)

2002年3月期

時価の算定方法

(為替予約取引)

先物為替相場によります。

(通貨スワップ取引)

主たる金融機関から提示された価格によります。

2001年3月期

時価の算定方法

同

左

## (退職給付関係)

## 1. 2002年3月期(2001.4.1~2002.3.31)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、勤務期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職時までの勤務期間及び退職事由に応じ、退職時の給与等に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っています。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

## (2) 退職給付債務に関する事項(2002年3月31日現在)

(単位:百万円)	
イ. 退職給付債務	5,368
ロ. 年金資産	4,266
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,102
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	241
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,013
ヘ. 連結貸借対照表上計上額純額(ハ+ニ+ホ)	153
ト. 前払年金費用	192
チ. 退職給付引当金	38

## (3) 退職給付費用に関する事項(2001.4.1~2002.3.31)

(単位:百万円)	
イ. 勤務費用	350
ロ. 利息費用	146
ハ. 期待運用収益	162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	80
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	134
ヘ. その他	97
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	647

(注)「ヘ. その他」は、確定拠出型年金への掛金拠出額です。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	4.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。)

ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年
-------------------	----

(注) 当社グループは、上記適格退職年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子機械工業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,697百万円であり、掛金拠出額は183百万円です。

## 2. 2001年3月期(2000.4.1~2001.3.31)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、勤務期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職時までの勤務期間及び退職事由に応じ、退職時の給与等に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っています。

## (2) 退職給付債務に関する事項(2001年3月31日現在)

(単位:百万円)	
イ. 退職給付債務	4,879
ロ. 年金資産	4,069
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	810
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	322
ホ. 未認識数理計算上の差異	654
ヘ. 連結貸借対照表上計上額純額(ハ+ニ+ホ)	166
ト. 前払年金費用	166

## (3) 退職給付費用に関する事項(2000.4.1~2001.3.31)

(単位:百万円)	
イ. 勤務費用	330
ロ. 利息費用	134
ハ. 期待運用収益	163
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	80
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	382

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法.....期間定額基準

ロ. 割引率.....3.0%

ハ. 期待運用収益率.....4.0%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数.....10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

ホ. 会計基準変更時差異の処理年数.....5年

(注) 当社グループは、上記適格退職年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子機械工業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,739百万円です。

## (税効果会計)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(2002年3月期)	(2001年3月期)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	349百万円	175百万円
たな卸資産未実現利益	174百万円	312百万円
有価証券評価差額	445百万円	306百万円
賞与引当金	291百万円	183百万円
役員退職慰労引当金	132百万円	251百万円
連結子会社の繰越欠損金	1,004百万円	495百万円
その他	895百万円	661百万円
繰延税金資産小計	3,293百万円	2,386百万円
評価性引当額	1,013百万円	435百万円
繰延税金資産合計	2,279百万円	1,951百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	82百万円	91百万円
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	580百万円	505百万円
その他	299百万円	122百万円
繰延税金負債合計	963百万円	718百万円
繰延税金資産の純額	1,316百万円	1,232百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(2002年3月期)	(2001年3月期)
流動資産 - 繰延税金資産	1,236百万円	960百万円
固定資産 - 繰延税金資産	240百万円	315百万円
流動負債 - 繰延税金負債	33百万円	37百万円
固定負債 - 繰延税金負債	127百万円	5百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(2002年3月期)	(2001年3月期)
国内の法定実効税率	41.1%	41.1%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	21.9%	6.6%
連結子会社投資の売却	1.0%	6.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	2.2%
その他	0.3%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.1%	58.2%

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)						
科 目	セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		48,905	13,127	62,032	-	62,032
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		1	0	1	(1)	-
計		48,907	13,127	62,034	(1)	62,032
営業費用		48,414	11,711	60,126	(1)	60,124
営業利益		492	1,415	1,908	(-)	1,908
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		57,391	12,675	70,066	11	70,055
減価償却費		1,751	359	2,111	-	2,111
資本的支出		1,797	377	2,174	-	2,174

(単位：百万円)

2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)						
科 目	セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		47,005	11,750	58,756	-	58,756
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		2	0	2	(2)	-
計		47,007	11,751	58,758	(2)	58,756
営業費用		46,153	10,620	56,774	(2)	56,771
営業利益		853	1,130	1,984	(0)	1,984
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		55,852	12,190	68,042	13	68,029
減価償却費		1,746	350	2,096	-	2,096
資本的支出		2,091	299	2,390	-	2,390

## (注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

## 2. 各事業の主要な製品

## (1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタルレコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

## (2) コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)						
科 目 \ セグメント	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上	21,307	28,573	12,151	62,032	-	62,032
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,822	374	1,769	20,965	(20,965)	-
計	40,129	28,948	13,921	82,998	(20,965)	62,032
営業費用	39,293	28,110	13,688	81,092	(20,967)	60,124
営業利益又は 営業損失( )	835	837	232	1,905	(2)	1,908
資 産	49,419	15,409	10,602	75,431	5,375	70,055

(単位：百万円)

2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)						
科 目 \ セグメント	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上	20,912	26,937	10,906	58,756	-	58,756
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,345	326	1,380	21,051	(21,051)	-
計	40,257	27,263	12,286	79,807	(21,051)	58,756
営業費用	39,010	26,488	12,330	77,829	(21,057)	56,771
営業利益又は 営業損失( )	1,247	775	44	1,977	(6)	1,984
資 産	51,456	13,402	8,504	73,363	5,333	68,029

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	28,535	14,386	4,747	47,669
連結売上高				62,032
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.0	23.2	7.6	76.8

(単位：百万円)

2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	26,898	13,086	4,646	44,631
連結売上高				58,756
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.8	22.3	7.9	76.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (関連当事者との取引)

1. 2002年3月期(2001.4.1~2002.3.31)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	梯 郁太郎	-	-	当社特別顧問 (財)ローランド芸術文化振興財団理事長	直接 12.1%	-	-	顧問料の支払(注)1	13	-	-
								(財)ローランド芸術文化振興財団への寄付金の支払(注)2	27	-	-
								浜松研究所増設建築費用の一部を受贈(私財[現金]の譲受)	300	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎との取引は、2001年6月22日付当社特別顧問就任以降の取引であり、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. (財)ローランド芸術文化振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

2. 2001年3月期(2000.4.1~2001.3.31)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	梯 郁太郎	-	-	当社取締役会長 (財)ローランド芸術文化振興財団理事長	直接 12.1%	-	-	(財)ローランド芸術文化振興財団への寄付金の支払(注)	40	-	-
								浜松研究所増設建築費用の一部を受贈(私財[現金]の譲受)	300	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

(財)ローランド芸術文化振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。



## 5.生産、受注及び販売の状況

## (1)生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)	2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)
		金額	金額
電子楽器事業	電子楽器	18,919	18,377
	家庭用電子楽器	10,802	10,728
	音響機器	7,068	6,761
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	5,904	4,819
	小計	42,695	40,688
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	8,231	7,286
合計		50,926	47,974

(注) 金額は販売価格によっています。

## (2)受注状況

当社グループは、その製品の性質上需要予測による見込生産方式を採り、受注生産を行っていません。

## (3)販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)	2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)	増減率
		金額	金額	
電子楽器事業	電子楽器	21,959	21,644	% 1.5
	家庭用電子楽器	11,091	10,859	2.1
	音響機器	8,319	7,897	5.4
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	7,535	6,604	14.1
	小計	48,905	47,005	4.0
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	13,127	11,750	11.7
合計		62,032	58,756	5.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。